

平成29年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林務部

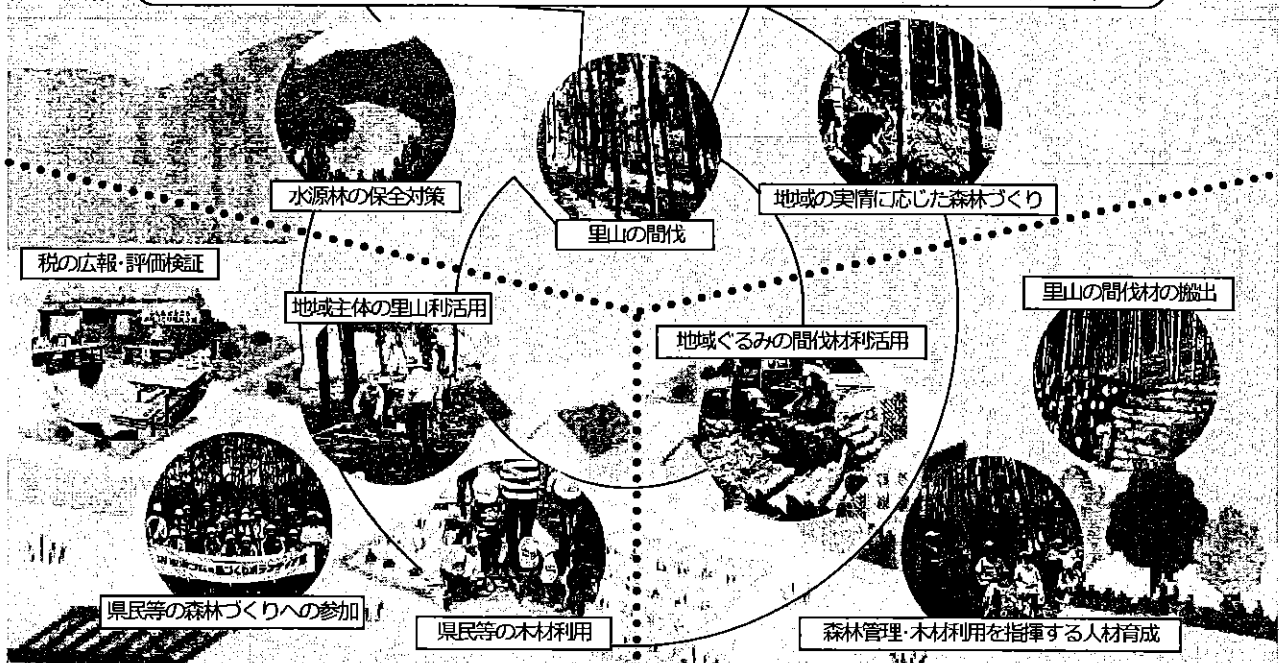
森林の多面的機能を持続的に発揮するための施策として、引き続き、里山の間伐を中心とする森林づくりを重点的に実施していくとともに、間伐材等の森林資源の利活用による継続的な森林づくりをあわせて推進し、森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民全体で支える森林づくりを進めます。

平成29年度当初予算案のポイント

- **里山の森林づくりの推進**〔間伐面積〕2,300ha 〔搬出材積〕4,600m³
森林の多面的機能の高度発揮に向け、緊急に手入れが必要な里山の森林の間伐を推進するとともに、持続可能な森林づくりに向けた搬出間伐を促進します。
- **信州の木を活かすためのモデル地域の創生**〔モデル地域数〕7地域
森林資源の有効利用に向けて、薪などを利用する取組や松くい虫等の被害材をモデル的に利用する取組、商店街等の木質化や道の駅等における県産材の販売のための仕組みづくり等を支援します。
- **「信州フォレストコンダクター」の活動の支援**
「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援します。
- **里山活用推進リーダーの育成**
林業技術等を有する林業研究グループやNPO団体等が行う、技術指導や安全教育等を実施する取組などを通じ、里山資源の利活用や管理が継続して行われるような地域づくりを進めます。

① 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、水源林の保全対策を推進します。また、市町村が実施する地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。



③ 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

② 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組み、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

〈森林税額〉

〔単位:金額(千円)、比率(%)]

施策及び事業名	事業内容	平成29年度 当初予算(案)	平成28年度 当初予算額	前年 度比
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進	小計	601,600	500,950	120.1
みんなで支える 里山整備事業	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進	464,400	363,750	127.7
地域で進める 里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動を支援	7,200	7,200	100.0
森林づくり推進 支援金	市町村が行う森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援	130,000	130,000	100.0
水源林 公有林化 支援事業	市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援	1,500	579	259.1
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進	小計	34,781	28,358	122.6
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	本事業による間伐材について、山土場までの搬出集積を支援	16,100	14,700	109.5
信州の木活用 モデル地域 支援事業	薪などを利用する取組や松くい虫等被害材のモデル的利用、商店街等の木質化や県産材販売の仕組みづくりなど里山の森林資源を地域が一体となって利活用する先進的な取組を支援	17,500	12,500	140.0
信州フォレスト コンダクター 活動支援事業	「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を総合的な視野で指揮していくため、その活動基盤づくりの取組を支援	1,181	1,158	102.0
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進	小計	26,265	24,479	107.3
みんなで支える 森林づくり推進 事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施	9,070	9,017	100.6
森林(もりの) 里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し、森林整備と交流を通じた地域活性化を推進	1,240	1,240	100.0
地球温暖化防止 吸収源対策推進 事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	471	434	108.5
地球温暖化防止 木材利用普及 啓発事業	県産材住宅の施主や、事務所・店舗を木質化した企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	557	552	100.9
木育推進事業	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進	8,927	10,236	87.2
里山活用推進リー ダー育成事業	地域のランドデザインの提案や、里山の利活用・管理を行う地域リーダーの育成等を通じ、里山の管理が継続して行われるような地域づくりを進める	6,000	3,000	200.0
計		662,646	553,787	119.7

【森林づくり県民税活用事業】

みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課

1 趣 旨

森林の持つ水源涵養や土砂流出防止等の機能の高度発揮を図るため、緊急に手入れが必要な里山林及び水源林において、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみでの間伐を推進するとともに、これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組を支援する。

2 事業主体

市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人等

3 対象森林

区分	対 象 森 林	面積	協 定
里山林	集落周辺に位置し、家屋や公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、10年以上施業が放棄され、緊急に機能回復を図る間伐が必要と認められる私有林	1 ha 以上	地方事務所長と所有者等との間で20年間の協定を締結
水源林	水源を保全するための森林で、所有者と市町村で水源林保全協定を締結した里山と奥山が混在した森林又は森林税を活用して市町村有とした森林		

4 事業内容等

区分	事 業 内 容 等	H29 計画
間 伐	対象林齢：概ね60年生まで（適正な密度管理が必要な森林） 伐採率：立木本数の概ね30%以上 補助率：県が設定した標準経費の90%以内	2,300 ha
搬 出	支援対象：信州の森林づくり事業で伐採した間伐材の山土場までの搬出集積 補助額：搬出材積1㎡当たり3,500円（定額）	4,600 ㎡

5 予算額 684,020千円

（単位：千円）

区 分	29年度予算額			28年度当初予算額			比較増減 (a-b)
	公 共	県 単	計(a)	公 共	県 単	計(b)	
間 伐	343,775	324,145	667,920	530,460	145,020	675,480	△7,560
搬 出		16,100	16,100		14,700	14,700	1,400
計	343,775	340,245	684,020	530,460	159,720	690,180	△6,160
国庫支出金	203,520		203,520	311,730		311,730	△108,210
基金繰入金	140,255	340,245	480,500	218,730	159,720	378,450	102,050

6 事業実績及び計画

年 度		H20~24	H25	H26	H27	H28	H29	計
間 伐 (ha)	計画	22,290	3,000	3,000	3,000	2,500	2,300	36,090
	実績	21,189	3,449	2,113	1,853			28,604
搬 出 (㎡)	計画	—	2,000	3,000	4,000	4,200	4,600	17,800
	実績	—	1,225	2,054	2,413			5,692

信州の木活用モデル地域支援事業

県産材利用推進室

1 趣 旨

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

- 2 事業主体 市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等
- 3 補助率 10/10以内(定額)
- 4 事業内容 供給から消費まで地域が一体となって取り組む事業を支援する。

事業内容(例)	
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動支援 ・薪ステーション等の設置 ・みんなで活用する薪割機等の導入 ・低質材の収集を地域通貨等の発行による促進、地域通貨活用による地域経済活性化 ・里山地域における松くい虫等による被害材の利用モデルの確立に向けた支援
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・供給者、製材加工業者、商店街、NPO等が一体となった組織の運営等の支援 ・商店街の店舗前や歩道に木製ベンチ、格子等の設置 ・木製案内板、道路標識や防護柵等の木質化 ・共同施設や公衆トイレ等の木質化等 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作 ・丸鋸・糸鋸・レーザー彫刻機等加工機械の導入等 ・道の駅等の販売コーナー、空き店舗を活用した販売施設の木質化等

※ 事業の採択に当たっては、提案を選定委員会で審査し、先導的なモデルを優先して採択する。

5 予算額 17,500千円(基金繰入金)

事業内容	平成29年度	平成28年度	増減額
活用モデル地域支援補助金	17,500千円	12,500千円	5,000千円
計	17,500千円	12,500千円	5,000千円

- 6 事業規模 17,500千円
- 7 事業目標 先導的なモデル地域 7地域
- 8 全体計画 平成25年度から平成29年度まで

<先進的な取組事例>



簡易製材機による板材の生産
(H27年度・飯田市)



棺桶の試作 (H27年度・伊那市)



木製屋台を活用したイベントの開催
(H27年度・飯山市)

信州フォレストコンダクター活動支援事業

信州の木活用課

1 趣 旨

「信州フォレストコンダクター」（以下、「SFC」という。）が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援するとともに、活動事例の情報発信を行う。

2 現状と課題

- 平成25年度から27年度に実施した「信州フォレストコンダクター育成事業」で育成された30名のSFCが、各地域で木材の需要拡大や利活用推進の取組を始めている。
- 一方で、森林組合や林業事業体の一職員という立場であるSFCが、地域の林業・木材産業関係者と連携して円滑に活動するためには、当面の間は公的な立場である県が密接に連携してSFCと地域の関係者の仲立ちを行い、その活動の基盤づくりを支援することが必要。

3 事業主体 県

4 予 算 額 1,181千円（基金繰入金 1,181千円）

5 事業内容

事業区分	事業内容	H29 予算額 (千円)	H28 予算額 (千円)	増減 (千円)
③ SFC 地域活動 支援	SFCと県の林業普及指導員等が連携して行う、SFCの活動基盤づくりの取組を支援する。 (例)▶地域の関係者に対する研修会等の実施 ▶SFCの活動地域が参考にすべき先進地視察 等	937	947	△10
③ SFC 連携会議 の開催	県下の全SFCと、県の林業普及指導員等が一堂に会し、各地域における活動状況の報告や、SFCの連携等について情報共有や意見交換を行う連携会議を開催する。	201	211	△10
④ SFCの 情報発信	SFCの優良な活動事例を県内の林業関係者等に情報発信するためのセミナー等を開催する。	43	—	43
計		1,181	1,158	23

6 事業目標

- 育成された全てのSFCが、県と連携した活動基盤づくりの取組を実施し、各地域の素材生産量・出荷量の増大を図ることで、県全体の素材生産量の目標達成に資する。
※数値目標：活動基盤づくりの取組の実施回数…10回/年（各地域で1回/年）
- 当該事業による支援終了後は、各地域のSFCが連携しつつ、地域の林業・木材産業関係者を取りまとめ、県に頼らず自発的な活動を行う。

里山活用推進リーダー育成事業

信州の木活用課

1 事業の趣旨

林業技術等を有する林業研究グループやNPO法人等が、地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的な森林管理活動ができる地域づくりを進める。

2 現状と課題

平成25～26年の2年間で里山利用総合支援事業により20箇所のモデル地区が設定されたが、そのモデル事業を見本とした取組を実施するには、リーダーの存在が重要である。そのため、有用な資源を有しながら、リーダーがいない地域に対して、地域・林研グループ等が積極的に働きかけ、リーダーとなる人材を育成することが必要である。

また、整備された里山が再び荒廃しないよう維持・管理していくことが必要である。

3 事業主体 林業研究グループ、林業士会、NPO法人、地域協議会、林業事業体等

4 事業内容

(1) 対象事業

- ・地域のランドデザインの提案
- ・里山整備に係る技術指導及び安全教育の実施
- ・里山の利活用、管理を行える地域リーダーの育成
(組織化、森林整備、特用林産物の利用、里山保全(防災)活動など)

(2) 補助率 10/10以内(ソフト)、1/2以内(ハード)

5 予算要求額 6,000千円 (基金繰入金 6,000千円)

6 積算内訳 別添のとおり

7 全体計画

平成27年度から29年度(3ヶ年間)

区分	年度			
	H27	H28	H29	計
箇所数	11	(10)	(12)	(33)
事業費(千円)	2,927	(3,000)	(6,000)	(11,927)

(() 書きは見込み)

8 事業目標 主体的に里山の利活用を行える地域の育成(30地域以上)

9 事業実施期間 平成27年度から平成29年度

10 成果

- ・平成27年度に11箇所で121名のリーダーが育成された。
- ・薪材、きのこ原木、炭焼き等里山の利活用を行う地域活動へと繋がっている。